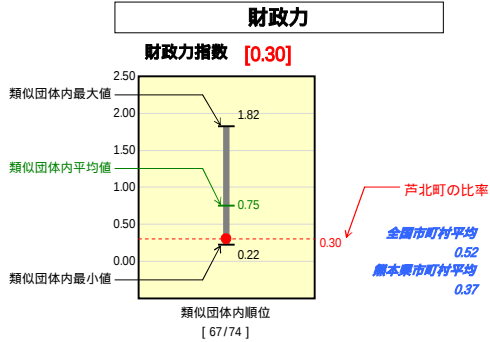
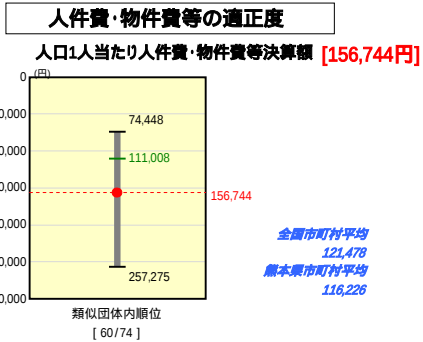
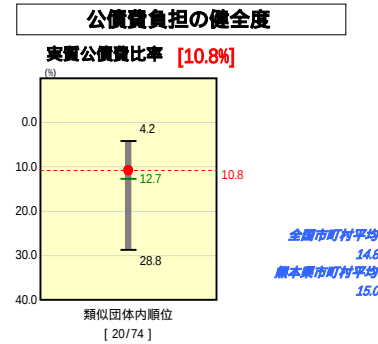
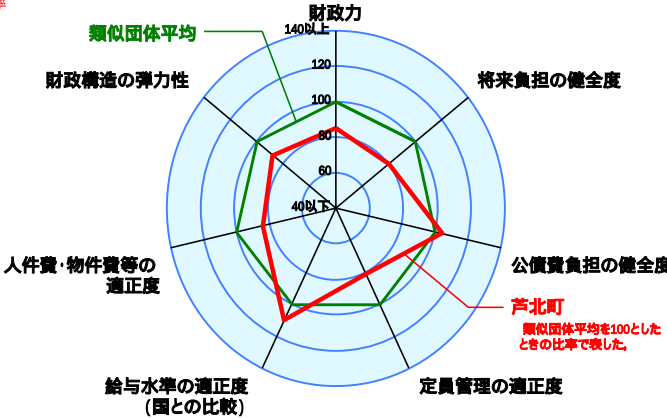
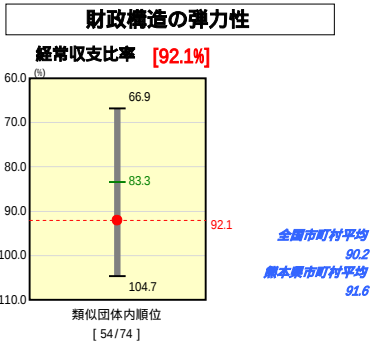
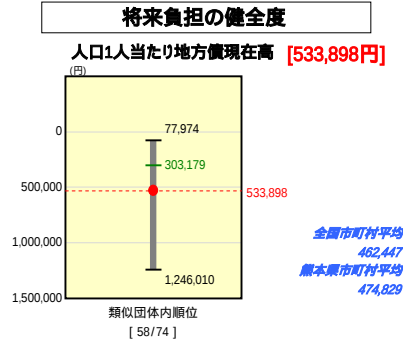


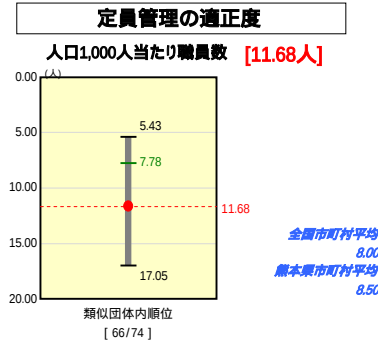
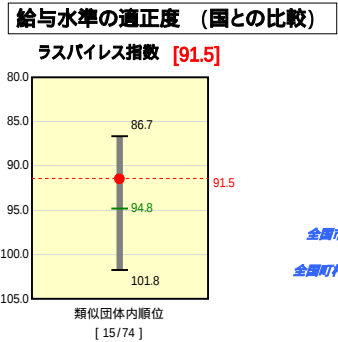
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



人 口	21,412	人(H18.3.31現在)
面 積	233.71	km ²
歳入総額	11,943,978	千円
歳出総額	11,462,430	千円
実質収支	352,738	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数……類似団体74団体中67位と財政基盤は極めて脆弱である。昨年と比較すると0.06ポイント改善したが、収入として計上される減税補てん収入(100％交付税措置、九州新幹線建設収入に係る減収見込み額)を国が補てんする措置を起したため、基準財政収入額が約6億1千万円増加したがその要因で、一時的に歳入が増加したからに過ぎない。平成17年度財務調査において本町の人口は20,840人で、平成12年度財務調査時時から1,533人減少している。地方税額は、人口減少率と相関性が高いため、中長期的に財政基盤は弱くなると予測される。

他、都市町村比較……類似団体の平均は8.8ポイント、全市町村平均は1.9ポイント、全市町村平均より0.5ポイント上回っている。都市町村比較は財政資源の硬直性が進んでいる。昨年と比較すると0.5ポイント改善したのが、指標を算定する際、減税補填への使途割合を収入（経常一般財源）として捉えたため、経常的な支出は伸びているにもかかわらず、表面上は財政資源が改善したのみにあてられる。

人口1当たり人件費・物価指数等決算額……類似団体の平均は45,736円、全市町村平均は35,666円、全市町村平均より10,070円低く、物価に上回った。17年度の団体平均については、合併経費の高まりと16年度と比較して22.8%減額したが、他都市町村と比較すると大幅削減は実現されていない。今後、行政サービスの取り組みを生かし、事業ごとに目的意識・有効性・効率性・公益性を確保し、最小の経費で最大の効果を上げるにすることができるよう努力すること。

ラスパイレス指数.....昨年と比較して0.5ポイント減の91.5となった。類似団体平均を3.3ポイント下回り、職員給与は比較的低い水準にある。「集中改革プラン」に基づいた定員管理・給与の適正化(5年間で7.9%の人員削減、1.6億円の人件費削減)等の取り組みを通じて、現在の水準を維持する。

人口1人当たりの地方債現在高……昨年度と比較して53,165円増加した主な理由は、減税補てん債と合併特別債(小学校改築)を起債したためである(減税補てん債は前述のとおり国策によるもの)。

実質公債費比率……交付税措置がない起債は極力行わないという方針により、類似団体平均から1.9ポイント、全国平均から4ポイント、熊本県平均から4.2ポイント低かった。年度ごとの元利償還金は14～15億円前後で推移すると見込んでいる。一般財源は中長期的にみて減少することが確実視され、緩やかな金利上昇期にあることから、新規発行をできるかぎり抑制する。

人口1,000人当たり職員数……昨年と比較して0.16人減少した。類似団体と比較して3.9人、全国市町村平均から3.68人、熊本県市町村平均から3.18人それぞれ上回っている。業務をスリム化し、職員採用を抑制していくことで、早期に合併によるスケールメリットを出せるようにする。